



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社いい生活

上場取引所 東

コード番号 3796 URL <https://www.e-seikatsu.info/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 中村 清高

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 CFO (氏名) 塩川 拓行

TEL 03-5423-7820

四半期報告書提出予定日 2018年8月6日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	461	6.8	21		21		18	
2018年3月期第1四半期	495	0.3	31	10.2	31	9.6	18	12.5

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 18百万円 (%) 2018年3月期第1四半期 18百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	2.67	
2018年3月期第1四半期	2.63	

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	1,985	1,600	80.6	231.84
2018年3月期	2,050	1,652	80.6	239.51

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 1,600百万円 2018年3月期 1,652百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		0.00		5.00	5.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,002	4.9	31	37.5	30	38.8	11	45.2	1.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	7,280,700 株	2018年3月期	7,280,700 株
期末自己株式数	2019年3月期1Q	379,249 株	2018年3月期	379,249 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	6,901,451 株	2018年3月期1Q	6,901,451 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・四半期決算補足説明資料はTDnetで2018年8月2日(木)に開示し、同日、当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	12
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	12
(追加情報)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日)における業績につきましては、売上高は461,608千円(前年同期比6.8%減)、営業損失は21,728千円(前年同期 営業利益31,314千円)、経常損失は21,919千円(前年同期 経常利益31,241千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は18,420千円(前年同期 親会社株主に帰属する四半期純利益18,172千円)となりました。

連結業績概要	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	対前年同期	
	(千円)	(千円)	差額 (千円)	増減率 (%)
売上高	495,439	461,608	△33,831	△6.8
営業利益又は営業損失 (△)	31,314	△21,728	△53,042	—
経常利益又は経常損失 (△)	31,241	△21,919	△53,161	—
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期純損失(△)	18,172	△18,420	△36,593	—

セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

(クラウドソリューション事業)

当社グループは、「ITで不動産市場をより良いものに」というミッションの実現に向け、「不動産市場になくてはならない情報インフラ」を目指して、不動産市場に必要とされるシステム・アプリケーションを企画・開発し、クラウドサービスとして提供する事業を展開しております。「テクノロジー×不動産」という新しい市場領域において、日本全国の不動産業を営む企業を主な顧客として、不動産物件情報、契約情報、顧客情報を管理するデータベース機能を中心とする不動産取引支援システムをクラウドサービスとして提供しております。

消費者による不動産物件情報検索ニーズの多様化並びに情報ニーズの高度化という流れはますます強まる傾向にあり、不動産業の情報産業化・不動産市場のIT化を強く促しております。当社グループは、以下のような不動産会社にとっての経営課題を解決するためのクラウドサービスを企画・開発・提供しております。

- ・不動産物件情報、契約情報、顧客情報のデータベース管理を通じた利活用と業務効率の向上
- ・自社ウェブサイト等を通じた消費者向けウェブマーケティング強化による収益機会の向上
- ・不動産オーナーに対する資産運用管理サービスの強化
- ・不動産取引のIT化(VRによる内覧、IT重要事項説明、電子契約等)への対応
- ・情報セキュリティ、データ保全、事業継続計画への対応
- ・IT投資及びコストの最適化

当社グループは、「不動産テクノロジー」領域のリーディング企業として、このようなニーズに対応する一連のシステム・アプリケーションを不動産会社にとってコスト効率性の高いクラウドサービスで提供することで、不動産市場のIT化を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、引き続き当社のコアサービスであるクラウドサービス(拡販サービス)の新規顧客の開拓活動及び既存顧客へのコンサルティング営業活動に注力してまいりました。

クラウドサービスの開発につきましては、「ESいい物件One」(「ESいい物件One賃貸」、「ESいい物件One賃貸管理」、「ESいい物件One売買」及び「ESいい物件Oneウェブサイト」から成るサービス群)に対する機能拡充及びユーザビリティの向上に係る追加開発を継続的に実施いたしました。

また、2018年4月には、不動産管理会社と入居者を繋ぐコミュニケーション・プラットフォームであるアプリケーション「pocketpost(ポケットポスト)」の販売を開始いたしました。今後の事業戦略において、エンドユーザー(一般消費者)へのリーチを拡大していくことは重要と考えており、当社初のエンドユーザーが直接利用するアプリとしてリリースいたしました。

不動産会社がエンドユーザーに対して行う「重要事項説明」は不動産取引における重要な業務の一つであり、当該業務のIT化対応(TV会議システム等の活用など。以下、「IT重説」といいます。)につきまして、国土交通省は不動産の賃貸取引に対してIT重説を2017年10月から正式に採用することを決定し、本格運用が開始されました。当社は、この動きを事業機会拡大の好機ととらえ、当社サービスを活用したIT重説実施の利便性を訴求するとともに、IT重説の活用を目指す各不動産会社に対するマーケティング及び営業活動に取り組んでまいりました。この一

環として、2015年9月より業務提携を締結しているNTTテクノクロス株式会社が開発・販売する資料共有型Web会議サービスをIT重説に必須のツールとして代理店販売しておりましたが、その間に蓄積した知見をもとに、2018年6月より不動産業界のWEB接客・IT重説向けに最適化したWEB会議クラウド「ES×MeetingPlaza」を販売開始する運びとなりました。この「ES×MeetingPlaza」はIT重説に最適化したシンプルなUI/UXであり、会社規模によらず導入しやすいリーズナブルな価格設定となっており、不動産業の業務効率化とIT重説の推進を支援するものとなっております。当社は引き続き今後も不動産取引の一連の流れにおける電子化推進に向けて取り組んでまいります。

①売上高

クラウドソリューション事業全体の売上高は461,668千円（前年同期比6.8%減）と、前年同期より33,831千円の減収となりました。

クラウドソリューション事業のクラウドサービスのうち、主力である拡販サービスにつきましては、不動産物件情報管理データベース・システムである「ESいい物件One」を始め、不動産広告媒体向けデータ変換・入稿システム（コンバート・システム）等の拡販サービスのマーケティング及び営業活動に注力してまいりましたが、想定よりも新規顧客獲得が伸びず、拡販サービス全体での売上高は434,186千円（前年同期比1.6%減）と、前年同期より7,122千円の減収となりました。このうち拡販サービス月次売上高は424,053千円（前年同期比1.2%減）、全売上高に占める割合は91.8%（前年同期86.7%）となりました。

また、拡販サービス以外のクラウドサービス売上高についても12,523千円（前年同期比44.5%減）と、前年同期より10,057千円の減収となりました。

上記の結果、クラウドサービスの売上高は446,710千円（前年同期比3.7%減）と、前年同期より17,180千円の減収となりました。

また、クラウドサービスの顧客数は当第1四半期連結会計期間末時点で1,290法人（前年同期1,261法人）となり、クラウドサービス顧客平均月額単価（※）については、当第1四半期連結累計期間において、4月実績約116,700円／法人、5月実績約116,300円／法人、6月実績約112,800円／法人となりました。

（※）「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨ててしております。

アドヴァンスト・クラウドサービスにつきましては、当第1四半期連結累計期間の納品は少なく、売上高は6,797千円（前年同期比71.0%減）と、前年同期より16,608千円の減収となりました。

ネットワーク・ソリューションにおいては、既存の受託運用サービスが若干減少したものの、概ね前年並みに推移し、売上高は8,160千円（前年同期比0.5%減）と、前年同期より42千円の減収となりました。

②売上原価

新卒及び中途採用による人員増により人件費が増加いたしました。また、サーバ設備、システム基盤及び自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）等に係る減価償却費等が増加いたしました。一方、受託開発売上計上に伴って売上原価に算入される開発コストやシステム関連の保守費用等が減少し、売上原価は183,314千円（前年同期比3.1%減）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間に自社開発したクラウドサービス（拡販サービス）については、製造原価からソフトウェア仮勘定（資産科目）へ振替をしており（完成・リリース時点でソフトウェア勘定に計上）、その振替額は103,286千円（前年同期比2.3%増）となっております。

③販売費及び一般管理費

積極的な新卒及び中途採用を行い、人件費や採用関連の費用等の増加により、販売費及び一般管理費は、300,707千円（前年同期比9.1%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるクラウドソリューション事業の売上高は461,668千円（前年同期比6.8%減）、営業損失は22,353千円（前年同期 営業利益30,702千円）となりました。

クラウドソリューション事業における売上高の概況は以下のとおりであります。

品目詳細	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		対前年同期	
	売上高(千円)	構成割合(%)	売上高(千円)	構成割合(%)	差額(千円)	増減率(%)
クラウドサービス	463,890	93.6	446,710	96.7	△17,180	△3.7
└─ 拡販サービス(注)1	441,309	89.1	434,186	94.0	△7,122	△1.6
└─ 初期	11,932	2.4	10,132	2.2	△1,799	△15.1
└─ 月次	429,377	86.7	424,053	91.8	△5,323	△1.2
└─ 拡販サービス以外(注)2	22,580	4.5	12,523	2.7	△10,057	△44.5
ネットワーク・ソリューション	8,203	1.7	8,160	1.8	△42	△0.5
アドヴァンスト・クラウドサービス	23,405	4.7	6,797	1.5	△16,608	△71.0
合計	495,499	100.0	461,668	100.0	△33,831	△6.8

- (注) 1. 拡販サービス : 拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外: 拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。

2018年1月～6月におけるクラウドサービスの顧客数の推移は以下のとおりであります。

(単位: 法人数)

	2018年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
顧客数	1,290	1,300	1,297	1,291	1,292	1,290

2018年1月～6月におけるクラウドサービスの1法人あたり顧客平均月額単価の推移は以下のとおりであります。

(単位: 円)

	2018年					
	1月	2月	3月	4月	5月	6月
平均月額単価	116,900	117,500	114,300	116,700	116,300	112,800

- (注) 「当月のクラウドサービス売上高」を「当月のクラウドサービス顧客数」で除した数値で、100円未満を切捨てにしております。

2017年7月～2018年6月における「ESいい物件One」(賃貸・管理・売買・ウェブサイト)の顧客数の推移は次のとおりであります。「ESいい物件One」は当社主力サービスであり、新規顧客獲得に向けた営業活動は「ESいい物件One」に集中しております。

(単位: 課金開始済サービス提供件数、法人数)

ESいい物件One	2017年						2018年					
	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
賃貸(募集)	836	839	842	873	896	901	907	913	924	928	933	934
One管理	325	334	336	346	354	359	357	362	363	367	373	372
売買	346	345	343	354	359	363	363	365	365	370	372	369
ウェブサイト	787	787	790	816	829	836	836	834	838	840	843	843
法人数	1,064	1,066	1,067	1,106	1,130	1,140	1,145	1,154	1,165	1,173	1,179	1,175

(不動産事業)

当社の100%子会社である株式会社いい生活不動産については、主に当社従業員向けの福利厚生サービス(住宅紹介支援サービス等)、不動産の売買仲介及び賃貸仲介を中心とした事業運営をしております。

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は825千円(前年同期比増減なし)、営業利益は445千円(前年同期比3.3%増)となっております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

①資産

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、1,985,472千円となり、前連結会計年度末から64,754千円の減少となりました。

流動資産の残高は641,581千円となり、前連結会計年度末から63,535千円の減少となりました。これは、現金及び預金の減少68,423千円等によるものであります。

また、固定資産の残高は1,343,891千円となり、前連結会計年度末から1,219千円の減少となりました。主な増加要因としては、ソフトウェア仮勘定の増加38,334千円であり、これはクラウドソリューション事業における主力サービス「ESいい物件One」の各種機能改善や強化に関する自社開発の追加費用部分であります。第2四半期連結会計期間以降に完成・リリースが見込まれるクラウドサービス（拡販サービス）の当該追加開発費用部分はソフトウェア仮勘定として計上しております。一方、ソフトウェア並びにリース資産（有形・無形）につきましては償却が進んでおり、ソフトウェアの減少28,272千円及びリース資産（有形・無形）の減少12,653千円等が主な減少要因であります。なお、「ESいい物件One」に関する追加開発のうち完成・リリースした追加開発費用部分につきましては、ソフトウェア仮勘定からソフトウェアへ振替処理しております。

②負債

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は385,439千円となり、前連結会計年度末から11,826千円の減少となりました。

流動負債の残高は295,054千円となり、前連結会計年度末から140千円の減少となりました。主な増加要因は、配当金並びに賞与支給に係る源泉所得税や社会保険料等に関する預り金の増加18,799千円及び賞与支給等に係る会社負担の社会保険料等に関する未払金の増加14,285千円等であります。一方、主な減少要因は、賞与支給に伴う賞与引当金の減少28,224千円等であります。

また、固定負債の残高は90,384千円となり、前連結会計年度末から11,686千円の減少となりました。これは、リース取引に係るリース債務の減少10,421千円等によるものであります。

③純資産

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は1,600,032千円となり、前連結会計年度末から52,928千円の減少となりました。これは、配当金実施に伴う利益剰余金の減少34,507千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少18,420千円等によるものであります。

④キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比べて68,423千円減少し、576,383千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(i) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、83,155千円の増加（前年同期104,410千円の増加）となりました。主な収入の要因は、減価償却費110,365千円、前述した賞与支給等に係る社会保険料等に関する未払金の増加額14,219千円等であり、主な支出の要因は、税金等調整前四半期純損失22,282千円、賞与支給に伴う賞与引当金の減少額28,224千円等であります。

(ii) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、107,722千円の減少（前年同期106,755千円の減少）となりました。支出の要因は、無形固定資産の取得による支出104,472千円等であります。

(iii) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、43,856千円の減少（前年同期46,075千円の減少）となりました。支出の要因は、配当金の支払額31,191千円及びファイナンス・リース債務の返済による支出12,664千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の連結業績予想につきましては、当第1四半期連結累計期間の業績が概ね想定どおり推移しているため、2018年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

当社グループの2019年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上高	2,002百万円	(前年同期比	4.9%増)
営業利益	31百万円	(前年同期比	37.5%減)
経常利益	30百万円	(前年同期比	38.8%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	11百万円	(前年同期比	45.2%減)

参考：2019年3月期におけるクラウドソリューション事業の売上高に係る通期の業績予想の内訳については、以下のとおりであります。

品目詳細	業績予想 2019年3月期 (百万円)	前年実績 2018年3月期 (百万円)	対前年 差額 (百万円)	対前年 増減率 (%)
クラウドサービス	1,899	1,814	85	4.7
拡販サービス(注)1	1,852	1,755	96	5.5
初期	79	46	33	71.6
月次	1,772	1,709	63	3.7
拡販サービス以外(注)2	47	58	△11	△19.8
ネットワーク・ソリューション	32	33	△1	△3.3
アドヴァンスト・クラウドサービス	70	61	8	13.8
合計	2,002	1,909	92	4.9

- (注) 1. 拡販サービス：拡販することを前提とした標準型システム・アプリケーションの月額利用料等。
 2. 拡販サービス以外：拡販サービスをベースに、個々の顧客仕様に受託開発したシステム・アプリケーションの月額利用料等。
 3. 上記に記載した予想数値は、発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。
 4. セグメント間の内部取引消去前の金額で記載しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	644,806	576,383
受取手形及び売掛金	19,162	13,314
仕掛品	877	4,894
前払費用	31,769	35,563
未収還付法人税等	7,738	7,738
その他	1,794	4,925
貸倒引当金	△1,033	△1,239
流動資産合計	705,116	641,581
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	50,228	50,228
減価償却累計額	△32,833	△33,642
建物附属設備(純額)	17,395	16,585
工具、器具及び備品	244,980	244,980
減価償却累計額	△216,480	△219,317
工具、器具及び備品(純額)	28,500	25,663
リース資産	357,672	357,672
減価償却累計額	△264,035	△273,882
リース資産(純額)	93,636	83,789
有形固定資産合計	139,532	126,039
無形固定資産		
商標権	281	262
ソフトウェア	896,598	868,326
リース資産	43,028	40,222
ソフトウェア仮勘定	127,340	165,674
無形固定資産合計	1,067,248	1,074,485
投資その他の資産		
出資金	30	30
ゴルフ会員権	43,600	43,600
敷金及び保証金	77,585	77,119
繰延税金資産	17,115	22,617
投資その他の資産合計	138,330	143,366
固定資産合計	1,345,110	1,343,891
資産合計	2,050,227	1,985,472

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	92,560	106,846
リース債務	48,034	45,791
未払法人税等	7,902	4,233
前受金	73,839	67,975
預り金	10,386	29,185
賞与引当金	38,379	10,155
その他	24,093	30,867
流動負債合計	295,195	295,054
固定負債		
リース債務	89,240	78,818
預り保証金	12,830	11,565
固定負債合計	102,070	90,384
負債合計	397,266	385,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,411	628,411
資本剰余金	718,179	718,179
利益剰余金	444,947	392,019
自己株式	△138,577	△138,577
株主資本合計	1,652,960	1,600,032
純資産合計	1,652,960	1,600,032
負債純資産合計	2,050,227	1,985,472

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	495,439	461,608
売上原価	189,140	183,314
売上総利益	306,298	278,293
販売費及び一般管理費	274,984	300,021
営業利益又は営業損失(△)	31,314	△21,728
営業外収益		
受取利息	5	5
雑収入	37	37
貸倒引当金戻入額	219	—
営業外収益合計	262	42
営業外費用		
支払利息	185	133
支払手数料	149	100
営業外費用合計	335	233
経常利益又は経常損失(△)	31,241	△21,919
特別損失		
固定資産除却損	—	363
特別損失合計	—	363
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,241	△22,282
法人税、住民税及び事業税	1,559	1,640
法人税等調整額	11,509	△5,502
法人税等合計	13,068	△3,862
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,172	△18,420
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	18,172	△18,420

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	18,172	△18,420
四半期包括利益	18,172	△18,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,172	△18,420

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	31,241	△22,282
減価償却費	99,873	110,365
固定資産除却損	—	363
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△219	206
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,363	△28,224
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	185	133
売上債権の増減額(△は増加)	24,033	△15
たな卸資産の増減額(△は増加)	11,186	△4,005
未払金の増減額(△は減少)	501	14,219
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,998	6,738
預り保証金の増減額(△は減少)	△420	△1,264
その他	△4,216	9,036
小計	144,795	85,264
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△202	△133
法人税等の支払額	△40,188	△1,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,410	83,155
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△130	△3,249
無形固定資産の取得による支出	△106,495	△104,472
敷金及び保証金の差入による支出	△130	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106,755	△107,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14,911	△12,664
配当金の支払額	△31,164	△31,191
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,075	△43,856
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△48,420	△68,423
現金及び現金同等物の期首残高	702,102	644,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	653,681	576,383

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。